

令和5年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和5年6月30日
東

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所
コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)天野 純 (TEL)03(5410)3861
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 令和5年5月29日
有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期の連結業績(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	12,450	12.7	1,398	50.5	1,401	36.0	715	70.6
4年2月期	11,051	56.9	929	—	1,030	—	419	—
(注) 包括利益	5年2月期 715百万円 (72.8%)		4年2月期 414百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年2月期	49.94	—	12.4	14.5	11.2
4年2月期	29.27	—	7.9	11.2	8.4
(参考) 持分法投資損益	5年2月期 9百万円		4年2月期 △16百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期	9,582	6,045	63.1	421.90
4年2月期	9,791	5,472	55.9	381.94
(参考) 自己資本	5年2月期 6,045百万円		4年2月期 5,472百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年2月期	721	△170	△1,018	3,139
4年2月期	1,028	△49	△388	3,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	34.2	2.7
5年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	214	30.0	3.7
6年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.7	

3. 6年2月期の連結業績予想(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△26.4	130	△82.2	180	△75.3	60	△73.5	4.19
通期	11,000	△11.6	700	△49.9	800	△42.9	500	△30.1	34.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年2月期	14,328,976株	4年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	5年2月期	63株	4年2月期	63株
③ 期中平均株式数	5年2月期	14,328,913株	4年2月期	14,328,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年2月期の個別業績（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	11,286	—	1,369	—	1,362	—	692	—
4年2月期	9,943	68.2	779	—	894	—	340	—

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値等については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期	48.32	—
4年2月期	23.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期	9,125	5,742	62.9	400.77
4年2月期	9,273	5,193	56.0	362.44

(参考) 自己資本 5年2月期 5,742百万円 4年2月期 5,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2022年の国内総広告費は、7兆1,021億円、前年比104.4%（株式会社電通発表による）となり、デジタル化を背景としたインターネット広告費の好調により、広告市場全体も成長いたしました。一方、当社の主要事業分野の一つであるプロモーションメディア広告費は、行動制限の緩和や国や自治体による施策の実施もあり、各種イベント、従来型の広告販促キャンペーンが再開されたものの、前年比で減少となる等、一部事業では厳しい事業環境が継続いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は12,450百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,398百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益は1,401百万円（前年同期比36.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社従業員による会社資金の詐取が判明したことに伴い、当該従業員等に対する債権を計上し、回収可能性に懸念があると見込まれる額を特別損失として計上することといたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は715百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、各種イベントや展示会、事務局関連業務等の受注が堅調だったことから、業績も好調に推移しましたが、TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては、各企業の広告費の支出に慎重な姿勢が見られ、厳しい受注環境が継続したこと等により、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、7,274百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は856百万円（同23.4%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

ポストプロダクション部門におきましては、各種編集業務を中心に編集スタジオの稼働が堅調に推移したことに伴い、業績も堅調に推移し、映像機器レンタル部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、コンサート・舞台が本格的に再開され始めたことにより、大型映像機材等の稼働が好調であり業績も大きく回復いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,176百万円（同24.9%増）、営業利益は1,089百万円（同230.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、9,582百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて159百万円減少し6,603百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少467百万円、電子記録債権の減少75百万円、売掛金の増加268百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて49百万円減少して2,979百万円となりました。主な要因は、リース資産（純額）の減少147百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて781百万円減少し、3,537百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて672百万円減少して3,273百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少203百万円、短期借入金の減少550百万円、リース債務の減少74百万円、未払金の増加175百万円、未払消費税等の減少93百万円、未払法人税等の増加96百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて108百万円減少して264百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の減少84百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて572百万円増加し、6,045百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加572百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、当連結会計年度末には3,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は721百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,215百万円、減価償却費の計上467百万円、貸倒引当金の増加177百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加180百万円、仕入債務の減少203百万円、法人税等の支払額439百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は170百万円（同246.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出169百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,018百万円（同162.2%増）となりました。

主な要因は、長短借入金の純減少額600百万円であり、リース債務の返済による支出275百万円、配当金の支払額142百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、コンサート・舞台等が本格的に再開され、エンターテインメント関連の市場は回復していくことが見込まれており、テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門は、新規機材投資を積極的に行っていく方針であり増収を予想しております。また、広告ソリューション事業のTVCM部門、テクニカルソリューション事業のポストプロダクション部門の業績も堅調に推移すると見込んでおります。

しかしながら、プロモーションメディア市場におきましては人流は回復しつつも、各種プロモーション・展示会等がコロナ禍以前の水準には戻るには時間がかかると予想しており、広告ソリューション事業のSP・イベント部門は、大型案件等の受注が現状見込めておらず、令和5年2月期の反動減等もあり、減収を予想しております。加えて、ベースアップを実施したことに伴う人件費の上昇、昨今の物価高の影響による光熱費の高騰等による諸経費の増加も見込まれ、第2四半期連結会計期間には、インボイス制度、電子帳簿保存法対応のためのシステム導入費用のほか、第三者調査委員会の調査費用として特別損失の発生も見込んでいる状況であります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高11,000百万円、営業利益700百万円、経常利益は持分法適用会社の業績が回復すること等を見込み800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当連結会計年度 (令和5年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,201	3,139,471
受取手形	53,522	42,186
電子記録債権	376,242	300,359
売掛金	2,368,827	2,637,221
棚卸資産	242,129	213,811
前払費用	95,197	99,352
その他	22,047	174,738
貸倒引当金	△2,355	△3,586
流動資産合計	6,762,812	6,603,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	909,983	918,672
減価償却累計額	△370,853	△396,800
建物及び構築物（純額）	539,130	521,871
機械装置及び運搬具	1,498,020	1,656,754
減価償却累計額	△1,087,146	△1,149,671
機械装置及び運搬具（純額）	410,873	507,082
工具、器具及び備品	330,793	343,594
減価償却累計額	△283,666	△292,544
工具、器具及び備品（純額）	47,127	51,049
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,136,831	1,092,393
減価償却累計額	△675,562	△779,008
リース資産（純額）	461,269	313,384
有形固定資産合計	2,568,283	2,503,271
無形固定資産		
ソフトウェア	33,078	18,232
その他	7,747	7,722
無形固定資産合計	40,825	25,955
投資その他の資産		
投資有価証券	73,528	83,214
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	220,707	396,858
長期前払費用	1,352	146
敷金及び保証金	173,063	173,515
保険積立金	49,504	49,506
繰延税金資産	106,310	135,189
その他	15,757	8,310
貸倒引当金	△225,725	△401,876
投資その他の資産合計	419,516	449,881
固定資産合計	3,028,625	2,979,108
資産合計	9,791,438	9,582,663

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当連結会計年度 (令和5年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946,308	742,781
短期借入金	1,470,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	25,000
リース債務	256,125	181,493
未払金	119,437	294,646
未払消費税等	278,472	184,508
未払費用	106,183	75,890
未払法人税等	470,268	567,035
預り金	13,543	12,724
賞与引当金	227,675	262,454
その他	7,610	6,687
流動負債合計	3,945,627	3,273,222
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	250,885	166,654
資産除去債務	97,139	97,414
固定負債合計	373,024	264,069
負債合計	4,318,652	3,537,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,275,777	4,848,033
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,473,712	6,045,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△926	△595
その他の包括利益累計額合計	△926	△595
純資産合計	5,472,786	6,045,372
負債純資産合計	9,791,438	9,582,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
売上高	11,051,918	12,450,147
売上原価	7,401,309	8,300,166
売上総利益	3,650,608	4,149,981
販売費及び一般管理費	2,721,589	2,751,441
営業利益	929,019	1,398,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,835	1,449
持分法による投資利益	—	9,353
雇用調整助成金	123,030	—
貸倒引当金戻入額	1,708	1,714
その他	10,268	4,115
営業外収益合計	136,842	16,632
営業外費用		
支払利息	7,769	7,060
持分法による投資損失	16,994	—
出資金運用損	—	4,990
その他	10,634	1,935
営業外費用合計	35,398	13,986
経常利益	1,030,463	1,401,185
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	1,343	—
特別利益合計	1,343	14
特別損失		
固定資産除却損	918	6,579
貸倒引当金繰入額	174,160	178,752
投資有価証券売却損	969	—
特別損失合計	176,048	185,331
税金等調整前当期純利益	855,759	1,215,869
法人税、住民税及び事業税	407,850	528,954
法人税等追徴税額	30,306	183
法人税等調整額	△1,867	△28,812
法人税等合計	436,290	500,324
当期純利益	419,469	715,544
親会社株主に帰属する当期純利益	419,469	715,544

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
当期純利益	419,469	715,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,140	330
その他の包括利益合計	△5,140	330
包括利益	414,328	715,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,328	715,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	3,927,953	△11	5,125,887	4,214	4,214	5,130,102
当期変動額								
剰余金の配当			△71,644		△71,644			△71,644
親会社株主に帰属する 当期純利益			419,469		419,469			419,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△5,140	△5,140	△5,140
当期変動額合計	—	—	347,824	—	347,824	△5,140	△5,140	342,683
当期末残高	471,143	726,801	4,275,777	△11	5,473,712	△926	△926	5,472,786

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	4,275,777	△11	5,473,712	△926	△926	5,472,786
当期変動額								
剰余金の配当			△143,289		△143,289			△143,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			715,544		715,544			715,544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						330	330	330
当期変動額合計	—	—	572,255	—	572,255	330	330	572,585
当期末残高	471,143	726,801	4,848,033	△11	6,045,967	△595	△595	6,045,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,759	1,215,869
減価償却費	514,137	467,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183,196	177,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,005	34,778
受取利息及び受取配当金	△1,835	△1,449
雇用調整助成金	△123,030	—
支払利息	7,769	7,060
持分法による投資損益 (△は益)	16,994	△9,353
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産除却損	918	6,579
投資有価証券売却損益 (△は益)	△374	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,176,479	△180,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,568	28,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,000	△203,527
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△111,231	△326,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	193,030	△54,151
その他	5,444	4,873
小計	677,737	1,166,719
利息及び配当金の受取額	1,835	1,449
利息の支払額	△7,674	△7,111
雇用調整助成金の受取額	134,955	—
法人税等の支払額	△10,358	△439,762
法人税等の還付額	231,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,296	721,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,441	△169,506
資産除去債務の履行による支出	△36,500	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,757	△8,514
投資有価証券の売却による収入	13,192	—
出資金の払込による支出	△25,853	△15,285
出資金の回収による収入	29,021	23,603
敷金及び保証金の差入による支出	△439	△452
敷金及び保証金の回収による収入	60,941	—
その他	△291	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,127	△170,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,460,000	8,530,000
短期借入金の返済による支出	△11,460,000	△9,080,000
リース債務の返済による支出	△292,110	△275,821
長期借入金の返済による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△71,383	△142,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,493	△1,018,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,675	△467,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,016,525	3,607,201
現金及び現金同等物の期末残高	3,607,201	3,139,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,908,416	4,143,502	11,051,918	—	11,051,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,951	496,340	532,291	△532,291	—
計	6,944,367	4,639,842	11,584,209	△532,291	11,051,918
セグメント利益	1,116,874	329,373	1,446,247	△517,228	929,019
セグメント資産	2,148,567	2,014,691	4,163,259	5,628,178	9,791,438
その他の項目					
減価償却費(注) 3	3,607	484,138	487,746	28,269	516,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,615	278,051	279,667	752	280,419

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△517,228千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,628,178千円は、セグメント間取引消去△702,383千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,330,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,274,090	5,176,057	12,450,147	—	12,450,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,532	587,392	600,925	△600,925	—
計	7,287,623	5,763,450	13,051,073	△600,925	12,450,147
セグメント利益	856,038	1,089,173	1,945,212	△546,672	1,398,539
セグメント資産	2,016,306	2,335,657	4,351,963	5,230,699	9,582,663
その他の項目					
減価償却費(注) 3	6,002	436,397	442,400	26,360	468,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	22,335	356,617	378,952	15,298	394,250

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△546,672千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,230,699千円は、セグメント間取引消去△703,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,933,982千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂プロダクツ	1,695,127	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
1株当たり純資産額	381円94銭	421円90銭
1株当たり当期純利益	29円27銭	49円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	419,469	715,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	419,469	715,544
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,328,913

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,472,786	6,045,372
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,472,786	6,045,372
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,328,913	14,328,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。